

2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月12日

上場会社名 株式会社エコス 上場取引所 東
 コード番号 7520 URL <https://www.eco-s.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平 邦雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務経理部長 兼 経営企画部長 (氏名) 村山 陽太郎 (TEL) 042-546-3711
 定時株主総会開催予定日 2022年5月26日 配当支払開始予定日 2022年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績(2021年3月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	137,651	1.2	5,901	2.8	6,046	3.1	3,898	150.7
2021年2月期	136,014	7.5	5,738	33.8	5,866	33.4	1,554	△35.5

(注) 包括利益 2022年2月期 3,907百万円(135.3%) 2021年2月期 1,661百万円(△29.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	358.64	345.91	21.8	12.6	4.4
2021年2月期	144.20	134.90	10.1	13.2	4.3

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 ー百万円 2021年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	48,687	19,544	40.1	1,717.86
2021年2月期	47,207	16,261	34.3	1,490.28

(参考) 自己資本 2022年2月期 19,534百万円 2021年2月期 16,188百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	6,132	△3,274	△1,895	11,563
2021年2月期	6,800	△1,194	△702	10,600

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	ー	0.00	ー	45.00	45.00	488	31.2	3.1
2022年2月期	ー	0.00	ー	50.00	50.00	568	13.9	3.1
2023年2月期(予想)	ー	0.00	ー	50.00	50.00		18.1	

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,000	△2.9	2,500	△20.5	2,500	△22.2	1,500	△33.2	137.98
通期	138,000	0.3	5,000	△15.3	5,000	△17.3	3,000	△23.1	275.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	11,648,917株	2021年2月期	11,648,917株
② 期末自己株式数	2022年2月期	277,606株	2021年2月期	786,306株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	10,871,402株	2021年2月期	10,783,313株

発行済株式数に関する注記

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	77,014	△3.6	3,277	7.8	4,495	6.6	2,947	21.3
2021年2月期	79,910	1.5	3,041	29.4	4,217	24.0	2,429	12.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年2月期	271.12		261.49					
2021年2月期	225.34		210.81					

個別経営成績に関する注記

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	39,965	18,098	45.3	1,590.71
2021年2月期	37,297	15,782	42.1	1,446.14

(参考) 自己資本 2022年2月期 18,088百万円 2021年2月期 15,708百万円

2. 2023年2月期の個別業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	△0.7	1,700	△24.2	1,100	△26.5	101.18
通期	78,000	1.3	3,700	△17.7	2,300	△22.0	211.56

業績予想に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が拡大と収束を繰り返す中、緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の実施が繰り返され、引き続き厳しい状況となりました。新たな変異ウイルスの出現や海外における感染再拡大もあり、将来の見通しについては依然として不透明な状況が続いております。

食品スーパーマーケット業界におきましては、生活様式の変化と消費者の節約志向や外出抑制の動きを受けて内食化傾向による食品需要が高まりましたが、購買行動における低価格志向は根強く、外食業界のテイクアウトやデリバリーサービスの浸透等、業種・業態間を超えた競争もますます激化しております。また、貿易摩擦の激化など不安定な国際政治動向や原油価格の高騰に起因すると考えられる、様々なコストの上昇もあり、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況であります。

このような環境の中、当社グループはこれまで通り食品スーパーマーケット事業に資源を集中し、経営方針である社是「正しい商売」を徹底し、お客様の信頼と支持を獲得するために、安全・安心でお買い得な商品の提供に努め、地域のお客様の食文化に貢献できる店舗づくりに取り組んでまいりました。

店舗開発におきましては、新規に1店舗(TAIRAYA幸手店)を出店し、不採算店舗1店舗を戦略的に閉鎖した結果、当連結会計年度末の当社グループの店舗数は128店舗となりました。既存店舗のリニューアルにつきましては、お買い物がしやすい品揃えや売り場への変更を目的として、グループ全体で5店舗の店舗改装を実施いたしました。

店舗運営面におきましては、安全・安心、新鮮で美味しい商品の提供、地域の実勢価格を丁寧に見極め、集客に繋がる商品を割安感のある価格にて投入し、いつ来てもお買い得、エブリデイロープライスに挑戦いたしました。また当社グループ全店で利用できる自社電子マネー付きポイントカード(新ハッピーカード)を導入し、売上・コスト・生産性の改善を図りました。併せてポイントカードを活用した販売促進や週間販売計画に連動した売場づくりを強化し、集客の拡大に努めました。

商品面におきましては、地域市場を活用した商品を積極的に導入し、美味しさ、品質と価格の両面において競争力の高い生鮮食料品を提供すると共に、グループ食品工場にて企画・製造した独自商品の提供を拡大し、惣菜売場等の活性化に努めました。日配・加工商品などにつきましては、エブリデイロープライス商品を投入するなど積極的な販売活動を推進いたしました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの営業収益は、1,376億51百万円(前期比1.2%増)となりました。また、営業総利益につきましては、商品調達コストの見直しや在庫効率の改善等に努め、前連結会計年度に比べ8億92百万円増加(前期比2.5%増)いたしました。

利益面につきましては、営業利益59億1百万円(前期比2.8%増)、経常利益60億46百万円(前期比3.1%増)となりました。これは主に、営業総利益が前連結会計年度比8億92百万円の増加であったのに対して、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ7億29百万円の増加(前期比2.4%増)にとどまったためであります。

最終利益につきましては、特別利益として固定資産売却益等1億5百万円が発生し、また特別損失として減損損失等3億34百万円が発生したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は38億98百万円(前期比150.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億80百万円増加し、486億87百万円（前期比3.1%増）となりました。これは主に流動資産が7億21百万円増加し、固定資産が7億61百万円増加したためであります。流動資産の増加の主な要因は、「現金及び預金」の増加であります。固定資産の増加の主な要因は、「建物及び構築物」「土地」及び「建設仮勘定」等の増加であります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億1百万円減少し、291億43百万円（前期比5.8%減）となりました。これは主に固定負債が10億23百万円減少したためであります。固定負債の減少の主な要因は、「社債」及び「長期借入金」等の減少であります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ32億82百万円増加し、195億44百万円（前期比20.2%増）となりました。これは主に、利益剰余金が26億24百万円増加し、自己株式が7億12百万円減少したためであります。利益剰余金の増加の要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による38億98百万円の増加に対し、株主配当による4億88百万円の減少、及びストックオプションの権利行使による7億85百万円の減少等であります。自己株式の減少の要因は、ストックオプションの権利行使に伴う振替によるものであります。また、当連結会計年度末における自己資本比率は40.1%（前連結会計年度末は34.3%）となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動により得た資金は、61億32百万円であり、前期比9.8%（6億67百万円）の減少となりました。これは主に特別損失計上額の減少等によるものであります。

投資活動に使用した資金は、32億74百万円であり、前期比174.2%（20億80百万円）の増加となりました。これは主に、新規出店等の設備投資による支出が、対前期比増加したことによるものであります。

財務活動に使用した資金は18億95百万円であり、前期比169.7%（11億92百万円）の増加となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が68億円あったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億63百万円増加し、115億63百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率	29.8	31.8	35.4	34.3	40.1
時価ベースの自己資本比率	30.9	42.6	35.2	41.8	47.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.4	3.8	3.0	2.0	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	61.4	62.7	64.4	97.1	88.5

(注) 1. 上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 自己資本比率＝自己資本／総資産

3. 時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

5. インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

6. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

7. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、新型コロナウイルスの影響による経済の先行き不透明感もあり中期的に消費は依然として低迷することが懸念されます。また、不安定な国際政治動向や原油価格の高騰に起因すると考えられる、様々なコストの上昇もあり、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況であります。現在、当社グループの日々の営業は、ほぼ予想通りに推移しておりますが、今後の社会・経済環境の変化に伴う対応を続ける必要がありますので、当社グループの新しい事業年度の経営スローガンを①商品力、②環境配慮型食品スーパーとして成長、③コロナ対応の会社運営、④新規出店の強化、⑤経費、資産の有効活用、⑥法令順守、⑦従業員満足度の向上、の7点に設定し、その実践を通して収益力の改善を推進してまいります。

また、出店計画といたしましては、グループ計で複数店舗の新規出店と既存店舗の改装リニューアルによる既存店舗の競争力アップに取り組んでまいります。

今般の新型コロナウイルスの影響は当事業年度の半ば以降まで続くものと考えており、加えて、極めて不安定な国際政治動向の影響もあり、それら以後は景気の低迷が暫く続くであろうと予想されますので、それを考慮して、次期の業績は、営業収益1,380億円（前期比0.3%増）、営業利益50億円（前期比15.3%減）、経常利益50億円（前期比17.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益30億円（前期比23.1%減）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社の事業等のリスクは、新型コロナウイルス感染拡大により、営業時間の短縮、物流機能の混乱による商品確保の困難及び店舗の休業等があり得ることとして予想されますので、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、IFRS適用の検討をすすめております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,620	11,583
売掛金	1,242	1,213
商品及び製品	3,714	3,749
原材料及び貯蔵品	50	33
未収入金	3,085	3,305
その他	1,090	637
貸倒引当金	△14	△12
流動資産合計	19,789	20,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,203	23,254
減価償却累計額	△14,190	△14,784
建物及び構築物(純額)	8,012	8,470
工具、器具及び備品	8,235	8,261
減価償却累計額	△6,730	△6,804
工具、器具及び備品(純額)	1,504	1,457
土地	8,030	8,386
建設仮勘定	—	238
その他	28	40
減価償却累計額	△18	△25
その他(純額)	10	15
有形固定資産合計	17,558	18,567
無形固定資産		
その他	1,115	1,040
無形固定資産合計	1,115	1,040
投資その他の資産		
投資有価証券	1,013	986
敷金及び保証金	5,502	5,497
繰延税金資産	1,718	1,627
その他	658	610
貸倒引当金	△152	△154
投資その他の資産合計	8,740	8,567
固定資産合計	27,414	28,175
繰延資産		
社債発行費	3	1
繰延資産合計	3	1
資産合計	47,207	48,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,610	7,590
1年内返済予定の長期借入金	5,559	5,140
1年内償還予定の社債	439	314
未払金	2,372	1,767
未払法人税等	1,339	960
賞与引当金	691	752
役員賞与引当金	160	130
ポイント引当金	62	43
その他	1,943	2,701
流動負債合計	20,179	19,400
固定負債		
社債	464	150
長期借入金	6,962	6,582
役員退職慰労引当金	690	707
退職給付に係る負債	646	631
資産除去債務	244	246
長期末払金	521	300
繰延税金負債	260	226
再評価に係る繰延税金負債	43	43
その他	932	853
固定負債合計	10,766	9,742
負債合計	30,945	29,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,318	3,318
資本剰余金	3,591	3,591
利益剰余金	11,676	14,301
自己株式	△1,162	△449
株主資本合計	17,424	20,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	50
土地再評価差額金	△1,318	△1,318
退職給付に係る調整累計額	31	41
その他の包括利益累計額合計	△1,235	△1,226
新株予約権	73	9
純資産合計	16,261	19,544
負債純資産合計	47,207	48,687

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	133,326	134,775
売上原価	100,140	100,885
売上総利益	33,185	33,889
営業収入	2,687	2,876
営業総利益	35,873	36,766
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,747	1,537
ポイント引当金繰入額	62	43
消耗品費	1,200	744
貸倒引当金繰入額	—	△1
給料及び手当	13,861	14,481
賞与引当金繰入額	644	690
役員賞与引当金繰入額	117	108
退職給付費用	213	238
役員退職慰労引当金繰入額	46	44
福利厚生費	2,250	2,335
減価償却費	1,463	1,498
賃借料	3,802	4,142
水道光熱費	1,863	2,149
店舗管理費	1,039	971
その他	1,821	1,880
販売費及び一般管理費合計	30,135	30,864
営業利益	5,738	5,901
営業外収益		
受取利息	29	26
受取配当金	24	35
資材売却による収入	143	149
貸倒引当金戻入額	17	—
その他	28	38
営業外収益合計	241	249
営業外費用		
支払利息	72	69
コミットメントフィー	23	23
その他	18	12
営業外費用合計	113	105
経常利益	5,866	6,046

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	10	103
補助金収入	14	—
受取補償金	3	—
テナント退店違約金収入	6	2
保険差益	12	—
特別利益合計	46	105
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	81	109
減損損失	2,475	142
店舗閉鎖損失	—	65
投資有価証券売却損	—	15
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	2,560	334
税金等調整前当期純利益	3,352	5,818
法人税、住民税及び事業税	1,993	1,829
法人税等調整額	△195	89
法人税等合計	1,797	1,919
当期純利益	1,554	3,898
親会社株主に帰属する当期純利益	1,554	3,898

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	1,554	3,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	△0
退職給付に係る調整額	71	9
その他の包括利益合計	106	9
包括利益	1,661	3,907
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,661	3,907

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,318	3,591	11,034	△1,920	16,024	16	△1,318	△40	△1,342	107	14,789
当期変動額											
剰余金の配当			△412		△412						△412
親会社株主に帰属する当期純利益			1,554		1,554						1,554
自己株式の取得				△130	△130						△130
自己株式の処分		△500		888	388						388
自己株式処分差損の振替		500	△500		-						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						34	-	71	106	△34	72
当期変動額合計	-	-	642	757	1,400	34	-	71	106	△34	1,472
当期末残高	3,318	3,591	11,676	△1,162	17,424	51	△1,318	31	△1,235	73	16,261

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,318	3,591	11,676	△1,162	17,424	51	△1,318	31	△1,235	73	16,261
当期変動額											
剰余金の配当			△488		△488						△488
親会社株主に帰属する当期純利益			3,898		3,898						3,898
自己株式の取得				△815	△815						△815
自己株式の処分		△785		1,528	742						742
自己株式処分差損の振替		785	△785		-						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△0	-	9	9	△63	△54
当期変動額合計	-	-	2,624	712	3,336	△0	-	9	9	△63	3,282
当期末残高	3,318	3,591	14,301	△449	20,761	50	△1,318	41	△1,226	9	19,544

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,352	5,818
減価償却費	1,577	1,583
減損損失	2,475	142
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	85	61
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△29
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△168	△19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△38	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14	17
受取利息及び受取配当金	△53	△61
支払利息	72	69
コミットメントフィー	23	23
店舗閉鎖損失	—	65
保険差益	△12	—
補助金収入	△14	—
受取補償金	△3	—
テナント退店違約金収入	△6	△2
有形固定資産売却損益(△は益)	△6	△103
固定資産除却損	81	109
投資有価証券売却損益(△は益)	—	15
投資有価証券評価損益(△は益)	—	0
売上債権の増減額(△は増加)	302	28
たな卸資産の増減額(△は増加)	331	△18
仕入債務の増減額(△は減少)	△723	△20
未払金の増減額(△は減少)	481	△304
未払消費税等の増減額(△は減少)	117	△45
その他の資産の増減額(△は増加)	68	565
その他の負債の増減額(△は減少)	451	521
小計	8,382	8,416
利息及び配当金の受取額	29	39
利息の支払額	△70	△69
保険金の受取額	90	—
補助金の受取額	14	—
補償金の受取額	3	—
コミットメントフィーの支払額	△3	△33
テナント退店違約金の受取額	6	0
法人税等の支払額	△1,654	△2,225
法人税等の還付額	1	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,800	6,132

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△20
定期預金の払戻による収入	20	20
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,016	△3,155
有形及び無形固定資産の売却による収入	31	236
有形固定資産の除却による支出	△33	△118
投資有価証券の取得による支出	△68	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	999	—
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	16	6
敷金及び保証金の差入による支出	△174	△264
敷金及び保証金の回収による収入	21	16
その他	31	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,194	△3,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70	—
社債の償還による支出	△744	△439
割賦債務の返済による支出	△113	△30
長期借入れによる収入	6,400	6,000
長期借入金の返済による支出	△5,986	△6,800
自己株式の売却による収入	354	678
自己株式の取得による支出	△130	△815
配当金の支払額	△411	△488
財務活動によるキャッシュ・フロー	△702	△1,895
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,903	963
現金及び現金同等物の期首残高	5,697	10,600
現金及び現金同等物の期末残高	10,600	11,563

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食料品及び日用雑貨品等の販売を主力としたスーパーマーケット事業を単一の報告セグメントとしており、その他事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、その他事業には、賃貸業、卸売業、物流事業等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産	1,490円28銭	1,717円86銭
1株当たり当期純利益	144円20銭	358円64銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	134円90銭	345円91銭

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,261	19,544
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	73	9
(うち新株予約権)(百万円)	(73)	(9)
普通株式に係る期末の純資産(百万円)	16,188	19,534
普通株式の発行済株式数(株)	11,648,917	11,648,917
普通株式の自己株式数(株)	786,306	277,606
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	10,862,611	11,371,311

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,554	3,898
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,554	3,898
期中平均株式数(株)	10,783,313	10,871,402
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	743,202	400,134
(うち新株予約権)(株)	(743,202)	(400,134)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。